FA＆ロボット＆ロボマシン

FANUC

証券コード：6954

アニュアルレポート 2017

2017年3月期

ファナックのシンボル「欅」

目　次

連結財務ハイライト ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
ご挨拶・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
ファナックの事業概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
事業報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
ファナックの成長 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
コーポレート・ガバナンス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
財務セクション・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
グローバルサービスネットワーク ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

将来の見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている当社の営業活動、業績、事象あるいは状況など将来の見通しに関する内容は、本レポート発行時に入手可能な情報に基づく判断や重要な仮定を含んでおります。

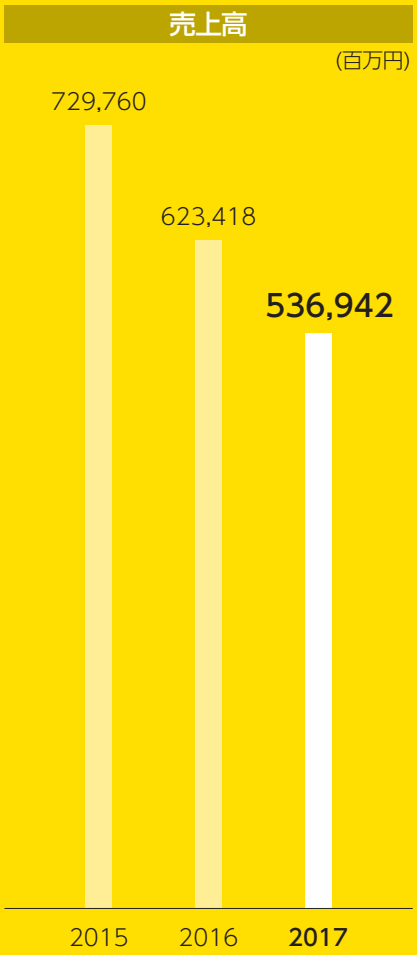
これらの将来の見通しに関する内容は、様々なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績はこれらの見通しとは大きく異なる可能性があります。したがいまして、これらの見通しに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いします。当社は、新情報、将来事象あるいはその他の事実が明らかとなった場合においても、これらの見通しを変更する義務を一切負わないものといたします。

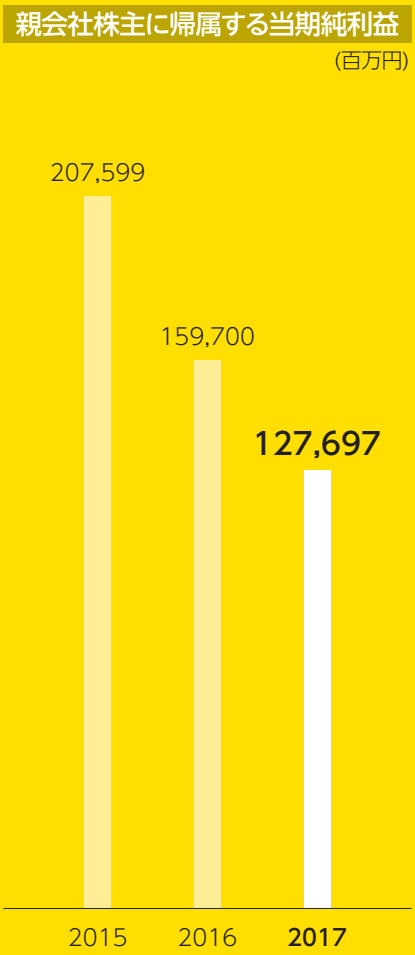
連結財務ハイライト

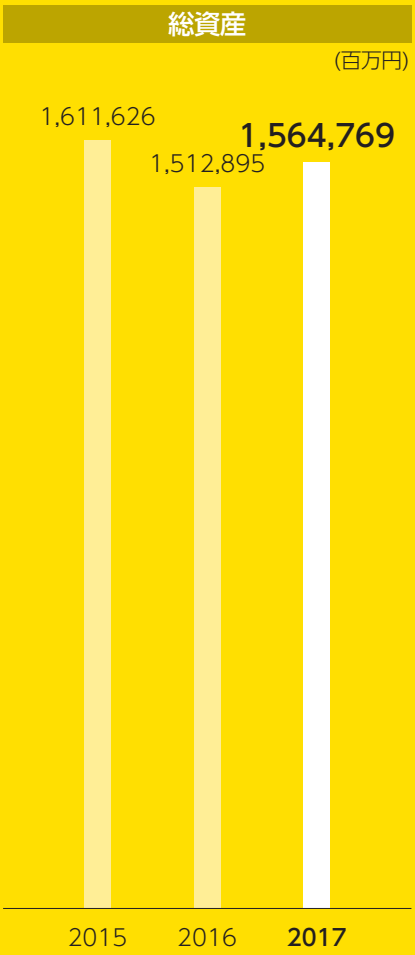
	百万円			千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2015年	2016年	**2017年**	**2017年**
売上高	¥ 729,760	¥ 623,418	**¥ 536,942**	**$ 4,794,125**
親会社株主に帰属する当期純利益	207,599	159,700	**127,697**	**1,140,152**
会計年度末：				
総資産	¥ 1,611,626	¥ 1,512,895	**¥ 1,564,769**	**$13,971,152**
純資産	1,386,695	1,334,910	**1,369,457**	**12,227,295**

	円			米ドル
一株当たり：				
当期純利益	¥ 1,061.02	¥ 816.78	**¥ 658.63**	**$ 5.88**
配当金	636.62	490.07	**395.18**	**3.53**

注：米ドル金額は、2017年3月31日現在の為替相場1米ドル=112円で換算しています。







ご挨拶

当期における事業環境につきましては、米州における設備投資需要は堅調に、国内および欧州においては概ね横ばいに、それぞれ推移しました。中国およびその他のアジアにおいては、期の終わりごろから回復傾向が見られるようになりました。

このようななか当社グループは、「one FANUC」、「壊れない。壊れる前に知らせる。壊れてもすぐ直せる。」および「サービス・ファースト」をスローガンに掲げ、当社商品およびサービスについてお客様にご安心いただけるための取り組みをグループ一丸となって行いました。またAI技術の当社商品への適用を進めると同時に、FIELD system（FANUC Intelligent Edge Link and Drive system）の立ち上げ準備を中心にIoTへの対応を加速させるなど、今後の事業の安定と発展のための取り組みを推し進めました。

当期の連結業績は、売上高が5,369億42百万円（前期比13.9%減）、営業利益が1,532億17百万円（前期比28.9%減）、当期純利益が1,276億97百万円（前期比20.0%減）となりました。

今後しばらくの間、米国市場は堅調に推移し、中国その他のアジアにおいては回復の動きが続くものと思われます。当社グループとしては、こうした需要にしっかりと対応していくとともに、欧州については全力で拡販に努めてまいります。一方で、為替動向や地政学的リスク等の懸念から、総じて予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況においても、当社グループは、会社の将来を見据え、短期的な事象に左右されない、長期的な視点に立った経営を続けてまいります。

こうした基本思想のもと当社グループは、「one FANUC」を合言葉に、FA・ロボット・ロボマシンが一体となったトータルソリューションの提供、およびグループが一体となった世界のお客様への対応、という当社グループならではの強みを最大限活かしてまいります。

また、ファナック商品は製造現場でご使用いただく設備であるとの原点に立ち、お客様の工場におけるダウンタイムを最小にし稼働率向上を図るため、「壊れない。壊れる前に知らせる。壊れてもすぐ直せる。」を商品開発において徹底いたします。同時に、資本財のサプライヤとしてお客様への供給責任を果たすべく、お客様にご安心いただける生産体制を確保してまいります。

そして世界中のどこでもファナックのグローバルスタンダードに沿った高度なサービスを提供すること、お客様が使用し続ける限り保守を続ける「生涯保守」を行うこと、を基本理念とした「サービス・ファースト」を実践してまいります。

また、当社は、AI・IoT技術を、当社が今後も競争力の高い商品を開発し市場投入していくうえで必要不可欠な技術と考えております。当社はこれらの技術をFA・ロボット・ロボマシンの全ての分野に積極的に適用していくことで、お客様における生産の効率化を一層推進します。

当社は、創業以来の基本理念である「厳密」と「透明」を今後もあらゆる面で徹底し、こうした諸施策をグループ一丸となって推し進めることにより、お客様の当社グループへの安心と信頼を高め、永続的な企業となるべく努力してまいります。

今後ともなお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

稲葉 善治
代表取締役会長 兼 CEO

山口 賢治
代表取締役社長 兼 COO

ファナックの事業概要

FA 部門

主な商品

- CNC
- サーボモータ
- レーザ

業績

連結売上高は、1,750億16百万円（前期比2.8％増）、全連結売上高に対する構成比は32.6%となりました。

詳細は5ページへ

ロボット 部門

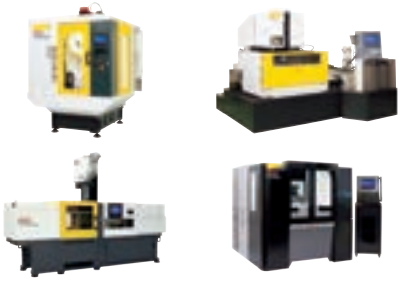
主な商品

- 協働ロボット
- 大口ボット
- ゲンコツ・ロボット

業績

連結売上高は、1,900億43百万円（前期比0.9％増）、全連結売上高に対する構成比は35.4%となりました。

詳細は6ページへ



ロボマシン 部門

主な商品

- ロボドリル
- ロボショット
- ロボカット
- ロボナノ

業績

連結売上高は、939億39百万円（前期比48.7％減）、全連結売上高に対する構成比は17.5%となりました。

詳細は7ページへ

サービス 部門

サービスファースト

業績

連結売上高は、779億44百万円（前期比4.8％減）、全連結売上高に対する構成比は14.5%となりました。

事業報告

FA 部門

CNCシステムの主要顧客である工作機械業界は、欧州などにおいて依然として厳しい状況が続いたものの、期の初めにおける中国での一時的な需要の増加に加え、期の終わりごろから中国その他のアジアにおいて全般的に回復傾向が見られるようになりました。国内においては堅調に推移しました。これらにより、当社グループのCNCシステムの売上高は前年度に比べ増加しました。

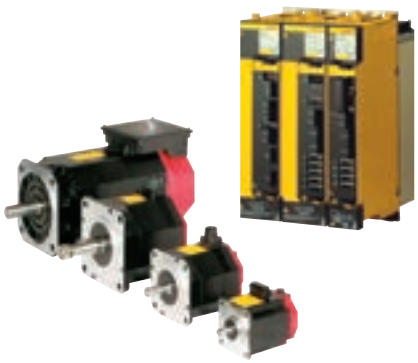
開発面におきましては、高速で高品位な加工を実現するナノCNCである「ファナック 30iシリーズ」およびファナックのグローバルスタンダードCNCである「ファナック0iシリーズ」において、高品位加工を高い次元で実現する制御技術「ファインサーフェステクノロジー」を開発しました。また、機械の状態を監視しながらモータ制御を行う「スマートマシンコントロール」は、従来のモータ制御とは一線を画する機能群であり、当期においてこれらの機能群のさらなる充実を図りました。このほか一般産業機械用CNCであるパワーモーションシリーズにおいて基本性能の大幅な向上・サイクルタイムの短縮など、様々なレベルアップ、機能追加を行いました。

サーボにつきましては、同期ビルトインスピンドルモータBi S-Bシリーズにおいて、ラインナップの追加および出力強化などの性能アップを行いました。このほか、スピンドルモータにおいて、加工時間の短縮、動作の安定性向上等に関する機能を追加しました。また顧客が機械仕様に合わせて適切なモータを選定できるツールの開発などを行いました。

レーザにつきましては、国内、海外ともに低調に推移しました。

開発面におきましては、ファイバレーザ発振器「ファナック ファイバレーザ シリーズ」において出力500Wおよび1000Wのモデルを追加したことで、500Wから6000Wまでのラインナップが完成しました。1000W以下のモデルは、レーザ複合加工機への応用、および金属を使った三次元積層造形（3Dプリンタ）等の分野への拡販が大いに期待されます。

CNCシリーズ



サーボモータ、サーボアンプ

レーザ

ロボット 部門

ロボットにつきましては、米州および欧州においては、期前半に自動車産業等において設備投資の谷間があったものの、高原状態が続きました。中国においては需要の伸びが顕著でした。国内においても自動車産業向けを中心に好調でした。

開発面におきましては、安全柵を必要とせず、人との協働作業が可能な緑のロボット「協働ロボット」において、一般産業への拡販を期待できる可搬重量の小さいタイプを3機種追加しシリーズの拡充を図りました。

また長年にわたるファナックの経験と技術が凝縮された万能知能ロボット「ファナック ロボット R-2000*i*C シリーズ」において、新たに220kg可搬の天吊りタイプ、210kg可搬の洗浄仕様を開発し、ラインナップを拡充しました。

また、中型ハンドリング知能ロボット「ファナック ロボット M-20*i*B/25 シリーズ」において、防塵・防滴・防錆性能を向上させたモデルを開発しました。食品、医薬品など様々な分野への拡販が期待されます。

これらをはじめとした新商品、新機能等により、ファナックロボットの適用用途の一層の拡大が期待されます。

協働ロボット

R−2000*i*C

M−20*i*B

ロボマシン 部門

ロボドリル（小型切削加工機）につきましては、自動車、二輪車の部品加工向けの販売が堅調に推移し、また、第4四半期からIT関係の一時的需要が動き始めました。しかしながら、IT関係の一時的需要が大きく寄与した前年と比べると売上は減少しました。

開発面におきましては、「ファナック ロボドリル α-D*i*A シリーズ」の後継機種として、CNC画面を一新し加工サイクルタイムを短縮するとともに、ラインナップに高性能仕様を追加した「ファナック ロボドリル α-D*i*B シリーズ」を開発しました。早速、市場からは良好な反応をいただいております。

ロボドリル

ロボショット（電動射出成形機）につきましては、IT関係の需要を除くと横ばいでしたが、IT関係の需要が本格的に回復するに至らなかった影響で、総じて売上は若干減少しました。

開発面におきましては、電動射出成形機「ファナック ロボショット α-S*i*A シリーズ」において、横型第二射出装置「ファナック ロボショット SI-300HA」を開発しました。これにより比較的大きなサイズの成形品への対応が可能になり、また縦型第二射出装置「ファナック ロボショット SI-20A」との組み合わせで「三材成形」も可能となり、適用範囲の一層の拡大が期待されます。

ロボショット

ロボカット（ワイヤカット放電加工機）につきましては、売上は横ばいで推移しました。2017年3月に、ロボカットの累計出荷台数は3万台を達成しました。

開発面におきましては、ワイヤカット放電加工機「ファナック ロボカット α-C*i*A シリーズ」の後継機種として、「ファナック ロボカット α-C*i*B シリーズ」を開発しました。基本性能を向上させるとともにラインナップに大型仕様を追加して、大型金型の加工を可能としたことで、適用範囲を拡大しました。早速、市場からは良好な反応をいただきました。

ロボカット

ロボナノ（超精密加工機）につきましては、ファナックの最新のFA技術を適用したマシニング系超精密加工機「ファナック ロボナノ α-NM*i*A」を開発しました。従来機より加工面精度、面品位が大幅に向上し、またワークの加工領域の拡大により、適用範囲の拡大が大いに期待されます。

ロボナノ

経営方針

経営の基本方針

ファナックは1956年に日本で民間初のNCとサーボ機構の開発に成功して以来、一貫して工場の自動化を追求してまいりました。

ファナックの基本技術であるNCとサーボから成るFA事業と、その基本技術を応用したロボット事業およびロボマシン事業の三本柱によって、お客様における製造の自動化と効率化を推進することで、国内外の製造業の発展に貢献してまいります。

ファナックの3つのキーワード

one innovation fa・robot・robomachine FANUC

ファナックのFA、ロボット、ロボマシンの3事業およびサービスが「one FANUC」として一体となり、世界の製造現場に革新と安心をお届けします。

壊れない
壊れる前に知らせる
壊れてもすぐ直せる

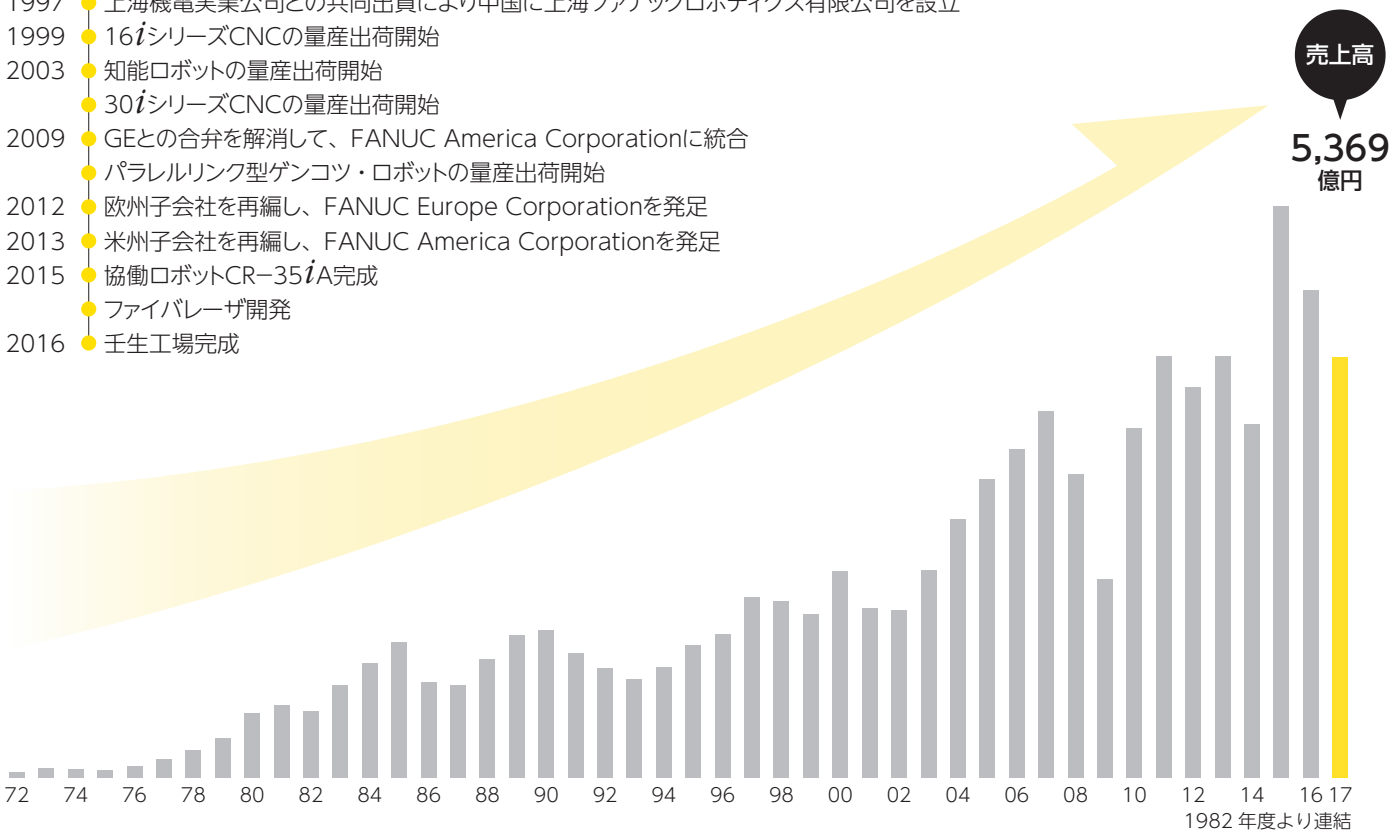
ファナックは
世界の工場の
稼働率向上を目指しています。

Service First

ファナックは「サービスファースト」の精神で、世界45カ国、250以上のサービス拠点で、お客様がお使いのファナック商品の生涯保守を行っています。

ファナックの成長

1956 日本で民間初のNCとサーボの開発に成功
1959 電気・油圧パルスモータ完成
1972 当社設立
CNCを発表
NCドリルを開発
1974 ロボットを開発、自社に導入
GETTYS社と提携、DCサーボモータ完成
1975 ワイヤカット放電加工機完成
1977 FANUC USA CORPORATIONを開設
ロボット量産出荷開始(ROBOT-MODEL1)
1978 貨泉機工社との共同出資によりKOREA NUMERIC CORPORATIONを開設
FANUC EUROPE S.A.を開設
1980 富士工場完成
1982 GMとの共同出資により米国にGMFanuc Robotics Corporationを開設
ACサーボモータ完成
1984 富士山麓に本社を移転
純電子式プラスチック射出成形機FANUC AUTOSHOTを完成
1985 FANUC Series 0完成
1986 台湾ファナック股份有限公司を設立
GEとの共同出資により米国にGE Fanuc Automation Corporationを設立
デジタルサーボの完成
1987 炭酸ガスレーザを開発
1989 筑波工場完成
1992 GMFanuc Robotics Corporationが、ファナック100%出資の持株会社FANUC Robotics Corporation及びその子会社に再構成される
中国機械電子工業部北京機床研究所との共同出資により北京ファナック機電有限公司を設立
FANUC INDIA PRIVATE LIMITEDを設立
1997 上海機電実業公司との共同出資により中国に上海ファナックロボティクス有限公司を設立
1999 16*i*シリーズCNCの量産出荷開始
2003 知能ロボットの量産出荷開始
30*i*シリーズCNCの量産出荷開始
2009 GEとの合弁を解消して、FANUC America Corporationに統合
パラレルリンク型ゲンコツ・ロボットの量産出荷開始
2012 欧州子会社を再編し、FANUC Europe Corporationを発足
2013 米州子会社を再編し、FANUC America Corporationを発足
2015 協働ロボットCR−35*i*A完成
ファイバレーザ開発
2016 壬生工場完成



コーポレート・ガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業以来のファナックの理念である「厳密と透明」の実践を徹底しています。
ガバナンスを現実的に機能させるには、このように分かり易くシンプルな理念をグループ全役員社員で共有することが効果的と考えます。

「厳密と透明」について

厳密
企業の永続性、健全性は厳密から生まれる。
透明
組織の腐敗、企業の衰退は不透明から始まる。

当社では、「厳密と透明」を実践する中で具体的な行動規範を設け、当社グループ役員社員が将来にわたり高い意識を持つよう努めてまいります。

コーポレートガバナンス体制

当社を取り巻く事業環境は非常に変化が速いことから、顧客や市場の動向、サービス状況等の正確な情報を把握できなければ、取締役会として適切な経営判断を行うことができません。こうした事情から当社の場合は、取締役自身が日頃から業務に関与し、自身で正確な情報を得、その情報を取締役会に持ち寄る体制とすべく、社外取締役以外の取締役は原則として業務執行を行います。また当社は、こうした特色を活かせる機関設計として監査役会設置会社を選択しています。

取締役及び監査役

取締役（計13名、うち社外取締役3名）

代表取締役会長　兼　CEO
稲葉　善治

代表取締役社長　兼　COO
山口　賢治　（FA事業本部長）

代表取締役副社長　兼　CTO
内田　裕之　（ロボマシン事業本部長）

代表取締役副社長　兼　CFO
権田　与志広（経営統括本部長）

取締役専務執行役員
稲葉　清典　（ロボット事業本部長）
野田　　浩　（FA事業本部 副事業本部長（研究所担当））
小針　克夫　（FA事業本部 副事業本部長（セールス担当）兼 サービス統括本部長）
松原　俊介　（研究統括本部長）
岡田　俊哉　（経営統括本部 副統括本部長、法務本部長）

取締役
リチャード イー シュナイダー（ファナックアメリカコーポレーション取締役会長）
佃　　和夫　（社外）
今井　康夫　（社外）
小野　正人　（社外）

監査役（計5名、うち社外監査役3名）

常勤監査役
木村　俊介
清水　直規

監査役
中川　威雄　（社外）
住川　雅晴　（社外）
原田　　肇　（社外）

社外取締役及び社外監査役

社外取締役	選任の理由
佃 和夫	当社の事業を安定的に発展させ企業価値を高めていくためには、広い視野と優れた洞察力を持つ外部の目を取締役会に取り入れることが非常に有効です。こうしたなか、製造業全般についての卓越した知見と経営についての豊富な経験を持ち、また当社事業への理解も大変深い佃和夫氏には、社外取締役として非常に有用な助言をいただいています。今後も独立した立場から取締役会への貢献を続けていただけるものと期待されるものです。
今井 康夫	今井康夫氏は、通商産業省（現経済産業省）に入省後、石油公団ワシントン事務所長として海外で経験を積まれ、大臣官房審議官、資源エネルギー庁石油部長を経た後、製造産業局長、特許庁長官を歴任されました。こうした経験から今井康夫氏は、海外に明るくグローバルな視点を持ち、製造業、知的財産保護などについて豊富な知見を有しています。同時に今井康夫氏は、現役の企業経営者であり、企業実務経験は10年以上にも及ぶことから、会社経営にも精通しています。このように様々な分野で非常に多くの経験を持つ同氏には、大局的な視点から、社外取締役として非常に有用な助言をいただいています。今後も独立した立場から取締役会への貢献を続けていただけるものと期待されるものです。
小野 正人	製造の自動化という狭い分野での事業活動に特化してきた当社では、本業重視の観点から、技術系出身の取締役が取締役会の大半を占めています。こうしたなか、長年にわたり金融機関の経営に携わってこられた小野正人氏には、全く異なる視点から、企業価値向上に向け非常に有用な助言をいただいており、取締役会の議論の活性化に大いに貢献いただいています。小野正人氏は、株式会社みずほフィナンシャルグループの代表取締役副社長を務められましたが、当社の社外役員の独立性基準を満たしており（当社においては同社グループ銀行からの借入は一切ありません。）、また小野正人氏が株式会社みずほフィナンシャルグループの取締役を退任されてから９年以上が経過しております。このため独立性に影響を与える恐れはございません。今後も独立した立場から取締役会への貢献を続けていただけるものと期待されるものです。

社外監査役	選任の理由
中川 威雄	中川威雄氏につきましては、東京大学名誉教授および企業経営者として、一貫して「ものづくり」に携わってこられたことから、当社事業について大変深く理解いただいています。こうしたなか様々な角度から客観的かつ有用な助言をいただいており、今後もこのような重要な役割を期待できるものです。
住川 雅晴	長年企業経営に携わった豊富な経験、識見から助言をいただくものです。
原田 肇	原田肇氏には、弁護士としての豊富な経験、識見から、非常に有用な助言を適宜いただいています。同氏の当社社外監査役就任期間は2017年6月をもって13年となりますが、同氏は、当社の社外役員の独立性基準を満たしており、当社グループとの間に取引はなく、利害関係はありません。また弁護士として弁護士職務基本規程により「自由かつ独立の立場を保持する」（同規程第20条）および「公正に職務を行う」（同第5条）責務を負っており、実際に独立した立場から忌憚のない意見をいただいています。これらから現在も独立性を十分保っていると考えます。特に同氏は、近年益々重要性を増しているコーポレートガバナンスにつきまして、弁護士として他の上場会社のコンプライアンス委員を長年務めているなど深い理解を持っています。さらに、システム開発、知的財産権、独占禁止法、国際合弁事業、債権回収など多岐にわたる分野で裁判等を経験しており、高度で幅広い専門知識を持っています。これらの理由により、今後当社が直面し得るリスク等について、引き続き極めて広い視点から適切な助言を期待できるものです。

社外役員の独立性基準

当社は、独立社外役員については、利害関係が特になく取締役会等において遠慮なく忌憚のない発言等を期待できる方を候補者とします。また、このような実質的な独立性を確保するため、少なくとも以下の各号を満たすことを要件とします。

1. 出身企業と当社の間において連結売上高に対する取引額の比率がともに２％未満であること。
2. 出身企業からの借入がないこと。（銀行出身者の場合）
3. 当社との間において顧問契約などの重要な取引関係がないこと。（弁護士等の場合）
4. 当社の会計監査人である監査法人の出身者でないこと。
5. その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在しないこと。
6. 上記1.から5.の要件を満たさない者の配偶者または二親等内の親族でないこと。

財務セクション

10年間の主要財務データ ····· 14
連結損益計算書····· 16
連結包括利益計算書····· 17
連結貸借対照表····· 18
連結株主資本等変動計算書····· 19
連結キャッシュ・フロー計算書 ····· 20
連結財務諸表の注記····· 21
単独損益計算書····· 32
単独貸借対照表····· 33

10年間の主要財務データ

3月31日に終了した会計年度	2008年	2009年	2010年	2011年
売上高	¥ 468,399	¥ 388,271	¥ 253,393	¥ 446,201
営業利益	189,564	134,449	55,024	189,757
売上高営業利益率	40.5%	34.6%	21.7%	42.5%
税金等調整前当期純利益	211,875	149,148	55,826	193,495
親会社株主に帰属する当期純利益	127,030	97,162	37,511	120,155
流動資産	750,328	683,719	623,573	753,992
流動負債	104,151	55,725	56,188	89,589
総資産	1,046,837	970,441	891,651	1,013,000
純資産	911,395	893,282	812,657	894,494
一株当たり（円、米ドル）：				
当期純利益：				
基本	611.14	467.55	187.75	613.75
希薄化後	—	—	—	—
配当金	183.35	140.27	56.33	184.13
純資産	4,225.39	4,177.28	4,133.89	4,550.71

注：米ドル金額は、便宜上、2017年3月31日の為替相場1米ドル=112円で換算しております。

					百万円（一株当たり金額を除く）	千米ドル（一株当たり金額を除く）
2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	**2017年**	**2017年**
¥ 538,492	¥ 498,395	¥ 450,976	¥ 729,760	¥ 623,418	**¥ 536,942**	**$ 4,794,125**
221,834	184,821	164,134	297,839	215,567	**153,217**	**1,368,008**
41.2%	37.1%	36.4%	40.8%	34.6%	**28.5%**	**28.5%**
228,578	191,242	174,360	311,951	229,361	**168,829**	**1,507,401**
138,819	120,484	110,930	207,599	159,700	**127,697**	**1,140,152**
848,669	906,440	1,027,801	1,273,355	1,072,770	**1,059,644**	**9,461,108**
115,270	92,973	99,449	172,611	106,116	**120,715**	**1,077,812**
1,130,625	1,219,113	1,343,904	1,611,626	1,512,895	**1,564,769**	**13,971,152**
985,322	1,094,129	1,199,863	1,386,695	1,334,910	**1,369,457**	**12,227,295**
709.20	615.59	566.86	1,061.02	816.78	**658.63**	**5.88**
—	—	—	—	—	**—**	**—**
212.77	184.68	170.06	636.62	490.07	**395.18**	**3.53**
5,013.69	5,565.64	6,102.20	7,049.39	6,825.27	**7,031.79**	**62.78**

連結損益計算書

	百万円			千米ドル (注記 3)
3月31日に終了した会計年度	2015年	2016年	2017年	2017年
売上高	¥ 729,760	¥ 623,418	**¥ 536,942**	**$4,794,125**
売上原価 (注記 9)	350,746	326,912	**303,415**	**2,709,063**
売上総利益	379,014	296,506	**233,527**	**2,085,062**
販売費及び一般管理費 (注記 9)	81,175	80,939	**80,310**	**717,054**
営業利益	297,839	215,567	**153,217**	**1,368,008**
その他の収益（費用）：				
受取利息	2,628	2,537	**2,343**	**20,920**
持分法投資利益	9,886	11,494	**10,022**	**89,482**
その他 (注記 10)	1,598	(237)	**3,247**	**28,991**
	14,112	13,794	**15,612**	**139,393**
税金等調整前当期純利益	311,951	229,361	**168,829**	**1,507,401**
法人税等：				
当年度分	111,261	66,123	**47,736**	**426,214**
繰延分	(8,162)	2,906	**(6,684)**	**(59,679)**
当期純利益	208,852	160,332	**127,777**	**1,140,866**
非支配株主に帰属する当期純利益	1,253	632	**80**	**714**
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 207,599	¥ 159,700	**¥ 127,697**	**$1,140,152**

	円			米ドル (注記 3)
一株当たり金額：				
当期純利益	¥ 1,061.02	¥ 816.78	**¥ 658.63**	**$ 5.88**
配当金	636.62	490.07	**395.18**	**3.53**

添付の連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結包括利益計算書

	百万円			千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2015年	2016年	2017年	2017年
当期純利益	¥208,852	¥160,332	¥127,777	$1,140,866
その他包括利益				
その他有価証券評価差額金	2,370	(3,091)	4,203	37,527
為替換算調整勘定	22,178	(21,866)	(2,076)	(18,536)
退職給付に係る調整額	(2,736)	(15,337)	(443)	(3,955)
持分法適用会社に対する持分相当額	4,687	(2,085)	(4,527)	(40,420)
その他包括利益合計	26,499	(42,379)	(2,843)	(25,384)
包括利益	¥235,351	¥117,953	¥124,934	$1,115,482
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	233,467	117,873	124,774	1,114,054
非支配株主に係る包括利益	1,884	80	160	1,428

連結貸借対照表

	百万円		千米ドル (注記 3)
3月31日現在	2016年	**2017年**	**2017年**
資産			
流動資産：			
現金及び預金	¥686,662	**¥629,761**	**$5,622,866**
売上債権：			
受取手形及び売掛金	100,307	**120,787**	**1,078,455**
貸倒引当金	(1,568)	**(1,287)**	**(11,491)**
有価証券	145,000	**145,000**	**1,294,643**
商品及び製品	52,736	**60,580**	**540,893**
仕掛品	39,206	**43,892**	**391,893**
原材料及び貯蔵品	11,124	**13,864**	**123,786**
繰延税金資産 (注記 11)	23,107	**24,384**	**217,714**
その他流動資産	16,196	**22,663**	**202,349**
流動資産合計	1,072,770	**1,059,644**	**9,461,108**
投資 (注記 5)	84,190	**94,048**	**839,714**
有形固定資産：			
土地	131,800	**134,400**	**1,200,000**
建物及び構築物	232,538	**339,090**	**3,027,589**
機械装置及び工具器具備品	154,216	**184,809**	**1,650,080**
建設仮勘定	85,917	**22,015**	**196,563**
減価償却累計額控除	(252,411)	**(273,924)**	**(2,445,750)**
有形固定資産合計	352,060	**406,390**	**3,628,482**
無形固定資産：			
のれん	—	**—**	**—**
その他無形固定資産	3,875	**4,687**	**41,848**
無形固定資産合計	3,875	**4,687**	**41,848**
資産合計	¥1,512,895	**¥1,564,769**	**$13,971,152**
負債及び純資産			
流動負債：			
仕入債務	¥24,815	**¥36,011**	**$321,527**
未払法人税等	17,199	**22,994**	**205,304**
アフターサービス引当金	6,676	**6,994**	**62,445**
その他流動負債	57,426	**54,716**	**488,536**
流動負債合計	106,116	**120,715**	**1,077,812**
固定負債：			
退職給付に係る負債 (注記 6)	68,346	**71,175**	**635,491**
その他固定負債	3,523	**3,422**	**30,554**
固定負債合計	71,869	**74,597**	**666,045**
純資産			
株主資本：			
資本金：			
授権株式数 - 400,000,000株			
発行済株式数 - 204,072,715株	69,014	**69,014**	**616,196**
資本剰余金	96,206	**96,208**	**859,000**
利益剰余金	1,269,557	**1,307,254**	**11,671,911**
自己株式：			
2016年 - 11,300,237株	(90,574)	**—**	**—**
2017年 - 10,216,648株	—	**(90,677)**	**(809,616)**
株主資本合計	1,344,203	**1,381,799**	**12,337,491**
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	4,391	**8,594**	**76,732**
為替換算調整勘定	5,974	**(710)**	**(6,339)**
退職給付に係る調整累計額	(26,085)	**(26,528)**	**(236,857)**
その他の包括利益累計額合計	(15,720)	**(18,644)**	**(166,464)**
非支配株主持分	6,427	**6,302**	**56,268**
純資産合計	1,334,910	**1,369,457**	**12,227,295**
負債及び純資産合計	¥1,512,895	**¥1,564,769**	**$13,971,152**

添付の連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結株主資本等変動計算書

百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	非支配株主持分	純資産合計
2014年3月31日残高	¥69,014	¥96,270	¥1,340,809	(¥312,299)	¥5,112	¥3,138	(¥8,012)	¥5,831	¥1,199,863
会計方針の変更による累積的影響額			(1,452)						(1,452)
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥69,014	¥96,270	¥1,339,357	(¥312,299)	¥5,112	¥3,138	(¥8,012)	¥5,831	¥1,198,411
配当金			(46,559)						(46,559)
当期純利益			207,599						207,599
自己株式の取得				(559)					(559)
自己株式の処分		7		3					10
自己株式の消却									–
連結範囲の変動			238						238
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									–
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					2,370	26,234	(2,736)	1,687	27,555
2015年3月31日残高	¥69,014	¥96,277	¥1,500,635	(¥312,855)	¥7,482	¥29,372	(¥10,748)	¥7,518	¥1,386,695
会計方針の変更による累積的影響額									–
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥69,014	¥96,277	¥1,500,635	(¥312,855)	¥7,482	¥29,372	(¥10,748)	¥7,518	¥1,386,695
配当金			(151,385)						(151,385)
当期純利益			159,700						159,700
自己株式の取得				(17,194)					(17,194)
自己株式の処分		7		4					11
自己株式の消却		(78)	(239,393)	239,471					–
連結範囲の変動									–
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									–
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					(3,091)	(23,398)	(15,337)	(1,091)	(42,917)
2016年3月31日残高	¥69,014	¥96,206	¥1,269,557	(¥90,574)	¥4,391	¥5,974	(¥26,085)	¥6,427	¥1,334,910
会計方針の変更による累積的影響額									–
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥69,014	¥96,206	¥1,269,557	(¥90,574)	¥4,391	¥5,974	(¥26,085)	¥6,427	¥1,334,910
配当金			(76,623)						(76,623)
当期純利益			127,697						127,697
自己株式の取得				(13,483)					(13,483)
自己株式の処分		2		1					3
自己株式の消却		(2)	(13,377)	13,379					–
連結範囲の変動									–
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2							2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					4,203	(6,684)	(443)	(125)	(3,049)
2017年3月31日残高	¥69,014	¥96,208	¥1,307,254	(¥90,677)	¥8,594	(¥710)	(¥26,528)	¥6,302	¥1,369,457

千米ドル（注記 3）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	非支配株主持分	純資産合計
2016年3月31日残高	$616,196	$858,982	$11,335,330	($808,696)	$39,205	$53,340	($232,902)	$57,384	$11,918,839
会計方針の変更による累積的影響額									–
会計方針の変更を反映した当期首残高	$616,196	$858,982	$11,335,330	($808,696)	$39,205	$53,340	($232,902)	$57,384	$11,918,839
配当金			(684,134)						(684,134)
当期純利益			1,140,152						1,140,152
自己株式の取得				(120,384)					(120,384)
自己株式の処分		18		9					27
自己株式の消却		(18)	(119,437)	119,455					–
連結範囲の変動									–
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		18							18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					37,527	(59,679)	(3,955)	(1,116)	(27,223)
2017年3月31日残高	$616,196	$859,000	$11,671,911	($809,616)	$76,732	($6,339)	($236,857)	$56,268	$12,227,295

添付の連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

	百万円			千米ドル (注記 3)
3月31日に終了した会計年度	2015年	2016年	**2017年**	**2017年**
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥311,951	¥229,361	**¥168,829**	**$1,507,401**
営業活動から得られた現金純額への税金等調整前当期純利益の調整：				
減価償却費	21,685	21,106	**26,530**	**236,875**
貸倒引当金の増減額	223	(536)	**(239)**	**(2,134)**
退職給付に係る負債の増減額	6,081	21,311	**3,178**	**28,375**
受取利息及び配当金	(3,665)	(3,909)	**(3,789)**	**(33,830)**
持分法による投資損益	(9,886)	(11,494)	**(10,022)**	**(89,482)**
売上債権の増減額	(37,331)	29,207	**(17,386)**	**(155,232)**
棚卸資産の増減額	(17,712)	1,602	**(16,519)**	**(147,491)**
仕入債務の増減額	11,723	(13,749)	**11,292**	**100,822**
その他	1,266	(21,506)	**(6,470)**	**(57,768)**
営業活動から得られた現金	284,335	251,393	**155,404**	**1,387,536**
利息及び配当金の受取額	6,379	10,061	**8,562**	**76,446**
法人税等の支払額	(68,891)	(121,281)	**(43,039)**	**(384,277)**
その他	1,089	460	**786**	**7,017**
営業活動から得られた現金純額	222,912	140,633	**121,713**	**1,086,722**
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	(21,427)	(102,008)	**(87,509)**	**(781,330)**
投資有価証券の取得	(3,355)	(7,830)	**(559)**	**(4,991)**
投資有価証券の売却	1	—	**—**	**—**
その他	(145)	(2,839)	**(494)**	**(4,411)**
投資活動に使用した現金純額	(24,926)	(112,677)	**(88,562)**	**(790,732)**
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得	(549)	(17,253)	**(13,481)**	**(120,366)**
配当金の支払額	(46,568)	(151,237)	**(76,505)**	**(683,080)**
その他	(197)	(1,082)	**(281)**	**(2,509)**
財務活動に使用した現金純額	(47,314)	(169,572)	**(90,267)**	**(805,955)**
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,425	(17,958)	**215**	**1,920**
現金及び現金同等物の増加 (減少)	167,097	(159,574)	**(56,901)**	**(508,045)**
現金及び現金同等物の期首残高	823,669	991,236	**831,662**	**7,425,554**
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	470	—	**—**	**—**
現金及び現金同等物の期末残高	¥991,236	¥831,662	**¥774,761**	**$6,917,509**

添付の連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結財務諸表の注記

1. 連結財務諸表の作成の基本となる事項

ファナック株式会社（以下、「当社」）及び連結子会社（以下、ファナック株式会社と併せて「当社グループ」）の連結財務諸表は、日本において一般に妥当と認められた会計原則及び日本の金融商品取引法の規定に準拠して作成しております。日本の会計原則は、適用及び開示の面において、部分的に国際財務報告基準と異なっております。

加えて、当連結財務諸表への注記におきましては、日本の会計原則では要請されないものも含めて追加情報として記載しております。

当連結財務諸表の作成にあたり、日本国外の利用者に分りやすい形式となるように、部分的に組替えを行っております。

2. 主要な会計方針の概要

（a）連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社及び重要性の低い一部の子会社を除く子会社の勘定を含んでいます。重要な関係会社間の債権債務及び取引高は連結上消去されております。

非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定は、一部の重要性の低いものを除き、持分法を適用しております。

のれんについては5年間の均等償却を行っております。

（b）現金同等物

取得時から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高いすべての投資を現金同等物としております。

（c）外貨換算

外貨建ての短期・長期金銭債権債務は、期末日の為替相場により円貨に換算し、換算による為替差損益は損益として処理しております。

海外の連結子会社の資産・負債は、期末日の為替相場により円換算され、資本は取得時の為替相場により円換算されております。その結果生ずる換算差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部に表示しています。

収益及び費用は期中平均の為替相場により換算しております。

（d）有価証券の評価

関連会社株式以外の有価証券は、売買目的の有価証券や満期保有目的の有価証券を除き、売却可能有価証券（「その他有価証券」）に区分されております。

その他有価証券は、時価評価されており、これによる未実現評価損益は純資産の一部分を構成しております。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法により評価されております。その他有価証券の売却原価は、移動平均法により計算しております。

（e）貸倒引当金

貸倒引当金は、将来の貸倒れによる損失をカバーするに十分と思われる金額を計上しております。

（f）棚卸資産

原材料ならびに購入部品は、主に最終仕入原価法による原価法により計上しております。

仕掛品は、材料費及び労務費の直接経費ならびに減価償却費を含む製造間接費から構成される実際原価により計上しております。

製品は、主に総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上されております。

（g）有形固定資産及び減価償却

有形固定資産（重要な更新及び追加を含む）は、取得価額により計上しております。

減価償却費は、当該資産の区分、構造及び使用目的により見積もられた耐用年数に基づき、主に定率法によっております。

設備の保守ならびに修繕費用（軽微な更新及び改良を含む）につきましては、発生時に費用処理しております。

（h）アフターサービス引当金

保証契約に基づき販売された製品につき、アフターサービス引当金を計上しております。過去の実績に基づくとともに特定案件の状況に応じて計上しております。

（i）退職給付

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

（j）収益認識

輸出取引を除く製品の販売は、主に顧客先の検収をもって収益認識しております。

輸出取引につきましては、船積日をもって収益認識しております。

（k）法人税等

税務上と会計上の資産及び負債の認識時点の相違により生ずる一時差異について、税効果を、それが解消すると見込まれる年度の実効税率を用い、資産負債法により認識しております。

（l）一株当たり当期純利益

一株当たり当期純利益の計算は、当該年度の普通株式の加重平均株式数に基づいております。

（m）資本

会社法では、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、剰余金の処分として支出する金額の最低10%を利益準備金へ引き当てるものとされております。更に当該資本準備金及び利益準備金の合計が、資本金の25%相当額を超える部分については、株主総会決議によって配当可能とされております。

3. 米ドルによる表示

当社及び国内の連結子会社は、円建てで記帳しております。当連結財務諸表及びその注記に米ドルで表示されている項目は、2017年3月31日現在の為替相場（1米ドル＝112円）で日本円を米ドルに換算したものであります。

米ドルによる表示は、読者の便宜のために付されたものであり、円建ての資産及び負債が上記の為替相場またはその他の為替相場で米ドルに換金されたあるいは換金されうるということを意味するものではありません。

4. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針及びリスク

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、所要資金を全て自己資金より充当し、外部からの調達は行っておりません。

また、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、容易に換金可能でありかつ価格変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内の譲渡性預金であります。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、営業債権について、債権管理規定に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

金融商品の時価等に関する事項

2016年及び2017年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

2016年　　百万円

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	¥686,662	¥686,662	—
受取手形及び売掛金	100,307	100,307	—
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	162,582	162,582	—
支払手形及び買掛金	(24,815)	(24,815)	—
未払法人税等	(17,199)	(17,199)	—

2017年　　百万円　　千米ドル

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	**¥629,761**	**¥629,761**	**—**	**$5,622,866**	**$5,622,866**	**—**
受取手形及び売掛金	**120,787**	**120,787**	**—**	**1,078,455**	**1,078,455**	**—**
有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券	**168,156**	**168,156**	**—**	**1,501,393**	**1,501,393**	**—**
支払手形及び買掛金	**(36,011)**	**(36,011)**	**—**	**(321,527)**	**(321,527)**	**—**
未払法人税等	**(22,994)**	**(22,994)**	**—**	**(205,304)**	**(205,304)**	**—**

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっております。また，投資有価証券は株式であり、時価は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記５を参照ください。

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2016年及び2017年3月31日における時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2016年	**2017年**	**2017年**
非上場株式（連結貸借対照表計上額）	¥48,227	**¥49,039**	**$437,848**

2016年及び2017年3月31日における金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は以下の通りです。

2016年

	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥686,662	—	—	—
受取手形及び売掛金	100,307	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債	—	—	—	—
(2)譲渡性預金	145,000	—	—	—
合計	¥931,969	—	—	—

2017年

	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	**¥629,761**	**—**	**—**	**—**
受取手形及び売掛金	**120,787**	**—**	**—**	**—**
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債	**—**	**—**	**—**	**—**
(2)譲渡性預金	**145,000**	**—**	**—**	**—**
合計	**¥895,548**	**—**	**—**	**—**

2017年

	千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	**$5,622,866**	**—**	**—**	**—**
受取手形及び売掛金	**1,078,455**	**—**	**—**	**—**
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債	**—**	**—**	**—**	**—**
(2)譲渡性預金	**1,294,643**	**—**	**—**	**—**
合計	**$7,995,964**	**—**	**—**	**—**

5. その他有価証券及び投資

2016年及び2017年3月31日現在の時価のあるその他有価証券の内訳は以下の通りであります。

2016年

百万円

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
未実現利益を伴う	株式	¥17,372	¥12,343	¥5,029
その他有価証券	小計	17,372	12,343	5,029
未実現損失を伴う	譲渡性預金	145,000	145,000	—
その他有価証券	株式	210	288	(78)
	小計	145,210	145,288	(78)
合計		¥162,582	¥157,631	¥4,951

2017年

百万円

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
未実現利益を伴う	株式	**¥23,098**	**¥12,145**	**¥10,953**
その他有価証券	小計	**23,098**	**12,145**	**10,953**
未実現損失を伴う	譲渡性預金	**145,000**	**145,000**	**—**
その他有価証券	株式	**58**	**59**	**(1)**
	小計	**145,058**	**145,059**	**(1)**
合計		**¥168,156**	**¥157,204**	**¥10,952**

2017年

千米ドル

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
未実現利益を伴う	株式	**$206,232**	**$108,438**	**$97,794**
その他有価証券	小計	**206,232**	**108,438**	**97,794**
未実現損失を伴う	譲渡性預金	**1,294,643**	**1,294,643**	**—**
その他有価証券	株式	**518**	**527**	**(9)**
	小計	**1,295,161**	**1,295,170**	**(9)**
合計		**$1,501,393**	**$1,403,608**	**$97,785**

2016年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度に売却したその他有価証券の売却額は、重要性がないので省略しております。

2016年及び2017年3月31日現在の投資の内訳は以下の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2016年	**2017年**	**2017年**
関係会社株式	¥46,686	**¥47,169**	**$421,152**
その他有価証券	19,123	**25,026**	**223,446**
貸倒引当金	(1)	**(2)**	**(18)**
その他	18,382	**21,855**	**195,134**
合計	¥84,190	**¥94,048**	**$839,714**

6. 退職給付

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外子会社でも確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。

2016年及び2017年3月31日に終了した会計年度の残高及び損益の内訳は以下のとおりであります。

1. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2016年	2017年	2017年
退職給付債務の期首残高	¥147,299	¥178,635	$1,594,955
勤務費用	4,970	6,280	56,071
利息費用	2,977	1,897	16,938
数理計算上の差異の発生額	26,248	1,087	9,705
退職給付の支払額	(3,798)	(2,735)	(24,420)
過去勤務費用の発生額	2,519	—	—
為替による影響額	(2,366)	(251)	(2,241)
その他	786	816	7,287
退職給付債務の期末残高	¥178,635	¥185,729	$1,658,295

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2016年	2017年	2017年
年金資産の期首残高	¥99,765	¥110,289	$984,723
期待運用収益	1,871	1,144	10,214
数理計算上の差異の発生額	5,610	(2,394)	(21,375)
事業主からの拠出額	7,288	7,263	64,848
退職給付の支払額	(2,693)	(1,648)	(14,714)
為替による影響額	(1,505)	(40)	(357)
その他	(47)	(60)	(535)
年金資産の期末残高	¥110,289	¥114,554	$1,022,804

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2016年	2017年	2017年
積立型制度の退職給付債務	¥174,726	¥181,973	$1,624,759
年金資産	(110,289)	(114,554)	(1,022,804)
	64,437	67,419	601,955
非積立型制度の退職給付債務	3,909	3,756	33,536
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,346	71,175	635,491
退職給付に係る負債	68,346	71,175	635,491
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 68,346	¥ 71,175	$ 635,491

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2016年	2017年	2017年
勤務費用	¥ 4,970	¥ 6,280	$ 56,071
利息費用	2,977	1,897	16,938
期待運用収益	(1,871)	(1,144)	(10,214)
数理計算上の差異の当期の費用処理額	468	2,631	23,491
過去勤務費用の当期の費用処理額	937	776	6,929
その他	15	13	115
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 7,496	¥10,453	$ 93,330

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016年	2017年	2017年
過去勤務費用	(¥2,572)	¥91	$813
数理計算上の差異	(18,914)	(1,007)	(8,992)
合計	(¥21,486)	(¥916)	($8,179)

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016年	2017年	2017年
未認識過去勤務費用	¥2,150	¥2,050	$18,304
未認識数理計算上の差異	35,794	36,805	328,616
合計	¥37,944	¥38,855	$346,920

(7) 年金資産に関する事項

1) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	2016年	2017年
債券	74%	72%
現金及び預金	25%	27%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

2) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来予想される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	2016年	2017年
割引率	0.5～4.1%	0.5～4.2%
長期期待運用収益率	0.5～3.0%	0.5～3.0%
予想昇給率	2.3～4.1%	2.3～4.1%

2. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度865百万円、当連結会計年度916百万円（8,179千米ドル）であります。

7. リース取引

2016年、2017年3月31日現在のオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2016年	2017年	2017年
1年内	¥1,021	¥1,327	$11,848
1年超	¥1,048	¥1,498	$13,375
合計	¥2,069	¥2,825	$25,223

8. 偶発債務

2016年及び2017年3月31日現在の偶発債務額は、従業員住宅ローンに対する債務保証でそれぞれ51百万円及び36百万円（321千米ドル）であります。

9. 研究開発費

当期製造費用ならびに販売費及び一般管理費に計上されている2015年、2016年及び2017年3月31日に終了した会計年度の研究開発費は以下の通りであります。

百万円			千米ドル
2015年	2016年	2017年	2017年
¥28,105	¥34,567	¥42,331	$377,955

10. その他収益（費用）ーその他

2015年、2016年及び2017年3月31日に終了した会計年度の、その他収益(費用)-その他の内訳は以下の通りであります。

	百万円			千米ドル
	2015年	2016年	2017年	2017年
受取配当金	¥1,037	¥1,372	¥1,446	$12,911
固定資産売廃却損	(906)	(857)	(228)	(2,036)
為替差損益	(43)	(2,090)	517	4,616
その他	1,510	1,338	1,512	13,500
合計	¥1,598	(¥237)	¥3,247	$28,991

11. 法人税等

2016年及び2017年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2016年	**2017年**	**2017年**
繰延税金資産：			
退職給付に係る負債	¥ 21,731	**¥ 23,380**	**$ 208,750**
棚卸資産及び固定資産に係る未実現損益	9,380	**8,860**	**79,107**
未払費用	5,418	**5,567**	**49,705**
減価償却費	8,222	**9,233**	**82,438**
未払事業税	1,169	**1,350**	**12,054**
投資有価証券	986	**837**	**7,473**
その他	9,881	**13,414**	**119,768**
繰延税金資産小計	56,787	**62,641**	**559,295**
評価性引当額	(995)	**(847)**	**(7,563)**
繰延税金資産合計	55,792	**61,794**	**551,732**
繰延税金負債：			
在外子会社の留保利益	(11,729)	**(9,628)**	**(85,964)**
その他	(5,674)	**(8,798)**	**(78,554)**
繰延税金負債合計	(17,403)	**(18,426)**	**(164,518)**
繰延税金資産(負債)の純額	¥ 38,389	**¥ 43,368**	**$ 387,214**

2015年、2016年及び2017年3月31日に終了した会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内容は以下の通りです。

	2015年	2016年	2017年
法定実効税率	35.0%	32.3%	30.2%
税額控除	(1.6%)	(3.1%)	(5.0%)
受取配当金の益金不算入	(3.2%)	(4.4%)	(4.0%)
海外税率差異	(1.5%)	(0.5%)	0.2%
受取配当金の消去	3.5%	4.7%	4.2%
持分法による投資利益	(1.1%)	(1.6%)	(1.8%)
その他	1.9%	2.7%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	30.1%	24.3%

12. セグメント情報

当社グループは、ファクトリーオートメーション（FA）の総合的なサプライヤーとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

関連情報

製品及びサービスごとの情報

	百万円			千米ドル
外部顧客に対する売上高	2015年	2016年	**2017年**	**2017年**
FA	¥206,611	¥170,211	**¥175,016**	**$1,562,643**
ロボット	¥156,497	¥188,295	**¥190,043**	**$1,696,813**
ロボマシン	¥291,488	¥183,011	**¥ 93,939**	**$ 838,741**
サービス	¥ 75,164	¥ 81,901	**¥ 77,944**	**$ 695,928**
合計	¥729,760	¥623,418	**¥536,942**	**$4,794,125**

地域ごとの情報

	百万円			千米ドル
外部顧客に対する売上高	2015年	2016年	**2017年**	**2017年**
日本	¥123,593	¥119,228	**¥116,598**	**$1,041,054**
米州	¥124,057	¥142,700	**¥134,915**	**$1,204,598**
欧州	¥ 87,970	¥ 94,017	**¥ 87,449**	**$ 780,795**
アジア	¥391,577	¥264,629	**¥194,698**	**$1,738,375**
その他の地域	¥ 2,563	¥ 2,844	**¥ 3,282**	**$ 29,303**
合計	¥729,760	¥623,418	**¥536,942**	**$4,794,125**

13. デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

14. 関連当事者との取引

2016年及び2017年3月31日に終了した会計年度において、該当事項はございません。

15. 重要な後発事象

(厚生年金基金の代行返上)

当社は、2017年1月25日に開催されたファナック厚生年金基金の代議員会において、厚生年金基金の代行部分(将来分)の国への返上が決議されたことを受け、同月に厚生労働大臣に将来期間の代行部分に係る支給義務免除の許可申請を行い、2017年4月1日に認可を受けました。将来分返上に伴う2018年3月期以降の損益に与える影響は軽微です。

また、当該認可から一定期間の後、厚生年金基金の代行部分(過去分)に係る返上の手続きを実施する予定です。過去分返上に伴う損益への影響は、現時点では未確定です。

単独　損益計算書

	百万円			千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2015年	2016年	**2017年**	**2017年**
売上高	¥554,448	¥457,479	**¥399,111**	**$3,563,491**
売上原価	283,370	258,083	**246,702**	**2,202,696**
売上総利益	271,078	199,396	**152,409**	**1,360,795**
販売費及び一般管理費	40,651	41,351	**44,430**	**396,697**
営業利益	230,427	158,045	**107,979**	**964,098**
その他の収益 (費用)：				
受取利息	364	561	**559**	**4,991**
受取配当金	32,419	34,879	**25,004**	**223,250**
その他	1,324	(3,243)	**8,191**	**73,134**
	34,107	32,197	**33,754**	**301,375**
税引前当期純利益	264,534	190,242	**141,733**	**1,265,473**
法人税等：				
当年度分	88,194	46,989	**35,182**	**314,125**
繰延分	(4,987)	3,169	**(5,842)**	**(52,161)**
	83,207	50,158	**29,340**	**261,964**
当期純利益	¥181,327	¥140,084	**¥112,393**	**$1,003,509**

	円			米ドル
一株当たり当期純利益：	¥926.74	¥716.46	**¥579.70**	**$5.18**

注：米ドル金額は、便宜上、為替相場1米ドル=112円で換算しております。

単独　貸借対照表

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2016年	**2017年**	**2017年**
資産			
流動資産：			
現金及び預金	¥ 487,763	**¥ 431,661**	**$ 3,854,116**
売上債権：			
受取手形及び売掛金	36,763	**33,113**	**295,652**
子会社・関連会社	22,196	**39,576**	**353,357**
貸倒引当金	(544)	**(325)**	**(2,902)**
有価証券	145,000	**145,000**	**1,294,643**
棚卸資産	56,888	**66,718**	**595,696**
繰延税金資産	10,135	**12,355**	**110,313**
その他流動資産	13,564	**25,420**	**226,964**
流動資産合計	771,765	**753,518**	**6,727,839**
投資及び長期貸付金：			
子会社・関連会社	108,065	**108,101**	**965,188**
繰延税金資産	11,485	**13,349**	**119,188**
その他	19,215	**25,116**	**224,249**
投資及び長期貸付金合計	138,765	**146,566**	**1,308,625**
有形固定資産：			
土地	118,378	**120,703**	**1,077,705**
建物	206,648	**308,735**	**2,756,563**
機械装置・工具器具及び備品	139,077	**168,906**	**1,508,089**
建設仮勘定	82,226	**18,855**	**168,348**
	546,329	**617,199**	**5,510,705**
減価償却累計額	(229,167)	**(249,472)**	**(2,227,428)**
有形固定資産合計	317,162	**367,727**	**3,283,277**
無形固定資産	3,362	**4,060**	**36,250**
資産合計	¥ 1,231,054	**¥ 1,271,871**	**$11,355,991**
負債及び純資産			
流動負債：			
仕入債務：			
買掛金	¥ 16,148	**¥ 25,830**	**$ 230,625**
子会社・関連会社	633	**894**	**7,982**
未払金	32,076	**25,689**	**229,366**
未払法人税等	14,278	**19,972**	**178,321**
アフターサービス引当金	2,943	**2,882**	**25,729**
その他流動負債	2,944	**3,123**	**27,884**
流動負債合計	69,022	**78,390**	**699,907**
固定負債：			
退職給付引当金	30,385	**35,357**	**315,688**
資産除去債務	2,840	**2,845**	**25,405**
固定負債合計	33,225	**38,202**	**341,093**
純資産			
株主資本：			
資本金：			
授権株式数 - 400,000,000株			
発行済株式数 - 204,072,715株	69,014	**69,014**	**616,196**
資本剰余金	96,057	**96,057**	**857,652**
利益剰余金	1,050,085	**1,072,478**	**9,575,696**
自己株式	(90,574)	**(90,677)**	**(809,616)**
株主資本合計	1,124,582	**1,146,872**	**10,239,928**
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金	4,225	**8,407**	**75,063**
純資産合計	1,128,807	**1,155,279**	**10,314,991**
負債及び純資産合計	¥ 1,231,054	**¥ 1,271,871**	**$11,355,991**

FANUC Global Service Network

FANUC America(Detroit)

FANUC Europe

BEIJING-FANUC

SHANGHAI-FANUC Robotics

TAIWAN FANUC

■ The Americas

FANUC America Corporation
Detroit, U.S.A. Tel.248-377-7000
Chicago, U.S.A. Tel.847-898-5000
ROBOT and ROBOT system development, manufacture, sales and services; CNC, LASER and ROBODRILL sales and services

■ Europe

FANUC Europe Corporation, S.A.
Luxembourg Tel.72-7777-1
CNC, LASER, ROBOT and ROBOMACHINE sales and services; ROBOT system development, manufacture, sales and services

■ Asia

BEIJING-FANUC Mechatronics CO., LTD.
Beijing, China Tel. 10-6298-4726
CNC manufacture, sales and services; LASER sales and services

SHANGHAI-FANUC Robotics CO., LTD.
Shanghai, China Tel.21-5032-7700
ROBOT system development, manufacture, sales and services; ROBOT and ROBOMACHINE sales and services

KOREA FANUC CORPORATION
Changwon City, Korea Tel.55-278-1200
CNC, LASER, ROBOT, ROBOT system and ROBOMACHINE sales and services

TAIWAN FANUC CORPORATION
Taichung, Taiwan Tel.4-2359-9101
CNC manufacture, sales and services; LASER, ROBOT and ROBOT system sales and services

FANUC INDIA PRIVATE LIMITED
Bangalore, India Tel.80-2852-0057
CNC manufacture, sales and services; ROBOT system development, manufacture, sales and services; ROBOT and ROBOMACHINE sales and services, LASER services

FANUC THAI LIMITED
Bangkok, Thailand Tel. 2-714-6111
CNC, ROBOT, ROBOT system and ROBOMACHINE sales and services; LASER services

FANUC MECHATRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.
Kuala Lumpur, Malaysia Tel. 3-7628-0110
CNC, ROBOT, ROBOT system and ROBOMACHINE sales and services; LASER services

PT. FANUC INDONESIA
Jakarta, Indonesia Tel. 21-4584-7285
CNC, ROBOT, ROBOT system and ROBOMACHINE sales and services; LASER services

FANUC SINGAPORE PTE. LTD.
Singapore Tel. 6567-8566
CNC, LASER, ROBOT and ROBOMACHINE sales and services

FANUC Headquarters

KOREA FANUC

FANUC INDIA

FANUC THAI

FANUC INDONESIA

FANUC SOUTH AFRICA

FANUC PHILIPPINES CORPORATION
Manila, Philippines Tel. 2-813-3155 2-813-3156
CNC, LASER, ROBOT and ROBOMACHINE services

FANUC VIETNAM COMPANY LIMITED
Ho Chi Minh, Vietnam Tel. 28-3824-6638
CNC, LASER, ROBOT and ROBOMACHINE services

FANUC OCEANIA PTY. LIMITED
Sydney, Australia Tel. 2-8822-4600
CNC, LASER, ROBOT and ROBOMACHINE sales and services

■ South Africa

FANUC SOUTH AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED
Johannesburg, South Africa Tel. 11-392-3610
ROBOT system development, manufacture, sales and services; CNC, ROBOT, ROBODRILL and ROBOCUT sales and services; LASER services

■国内拠点

本社
〒401-0597　山梨県忍野村
Tel. (0555)　84-5555/Fax. 5512 (代)

日野支社
〒191-8509　東京都日野市旭が丘3-5-1
Tel. (042)　584-1111/Fax.589-8899 (代)

名古屋支社
〒485-0077 愛知県小牧市西之島1918-1
Tel. (0568)　73-7810/Fax.3799 (代)

大阪支店
〒559-0034 大阪府大阪市住之江区南港北1-3-41
Tel. (06)　6614-2110/Fax.2121 (代)

北海道支店
〒069-0832 北海道江別市西野幌114-6
Tel. (011)　385-5080/Fax.5084 (代)

東北支店
〒981-3206 宮城県仙台市泉区明通4-5-1
Tel. (022)　378-7756/Fax7759 (代)

筑波支店
〒305-0856 茨城県つくば市観音台1-25-1
Tel. (029)　837-1161/Fax1165 (代)

前橋支店
〒371-0846 群馬県前橋市元総社町521-10
Tel. (027)　251-8431/Fax.8330 (代)

越後支店
〒954-0111 新潟県見附市今町7-17-38
Tel. (0258)　66-1101/Fax.1141 (代)

白山支店
〒924-0071 石川県白山市徳光町2394-15
Tel. (076)　276-2044/Fax.2062 (代)

中国支店
〒701-0165 岡山県岡山市北区大内田834
Tel. (086)　292-5362/Fax.5364 (代)

広島支店
〒732-0032 広島県広島市東区上温品1-7-3
Tel. (082)　289-7972/Fax7971 (代)

九州支店
〒869-1196 熊本県菊陽町津久礼2570-2
Tel. (096)　232-2121/Fax.3334 (代)

ファナックトレーニングセンタ
〒401-0501 山梨県山中湖村
Tel. (0555)　84-6030/Fax.5540 (代)

壬生工場
〒321-0234 栃木県下都賀郡壬生町大字羽生田3101

筑波工場

筑波１区
〒300-4522 茨城県筑西市向上野1500-2

筑波２区
〒300-4541 茨城県筑西市松原284-4

隼人工場
〒899-5116 鹿児島県霧島市隼人町内2277

ファナック株式会社

本社：山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地　〒401-0597
TEL：0555-84-5555　**FAX：**0555-84-5512
Web Site：http://www.fanuc.co.jp/